

特別企画：「熊本地震」発生から5年、熊本地震関連倒産動向

倒産件数は、5年で累計62件に

～ 県別では熊本県が48件、業種別では小売業が22件で最多 ～

はじめに

2016年4月14日に熊本県と大分県を襲った「熊本地震」から今年で5年となる。政府は被災者や被災地域に助成が特に必要であるとして、激甚災害に指定し復旧に努めた。当時、熊本県益城町では震度7が観測されるなどその被害は大きく、熊本県のシンボルである熊本城では石垣の崩落や外壁の破損などが発生した。熊本県南阿蘇村立野と河陽字黒川間の黒川をまたいで架橋された「阿蘇大橋」も同地震で崩落するなど、交通インフラやライフラインにも甚大な影響を及ぼした。一方、阿蘇大橋に替わる「新阿蘇大橋（全長525メートル）」が3月7日に開通したほか、熊本城では天守閣の復旧が完了し、4月26日から天守閣内部が一般公開される予定で、復旧に向けた明るいニュースも多く聞かれる。

「熊本地震」発生から5年を迎えるにあたり、帝国データバンク福岡支店では、同地震により直接的な被害（物理的損傷等）、または間接的な被害を受けたことが判明した企業倒産を「熊本地震関連倒産」と定義し、震災直後から集計している。調査の対象期間は2016年4月から2021年3月の5年間。

九州における「熊本地震関連倒産」の集計は今回が初めて。

調査結果（要旨）

1. 熊本地震発生から5年が経つなか、「熊本地震関連倒産」は累計62件発生、負債総額は約276億3100万円となった。業種別では破産が58件で最も多く、特別清算と民事再生法は各2件発生した
2. 都道府県別に「熊本地震関連倒産」の件数をみると、熊本県が48件で最多。同県と同様に被害の大きかった大分県が4件で続いた。九州の件数は計59件で九州以外では3件発生した
3. 業種別に「熊本地震関連倒産」の件数をみると、小売業が22件で最多。サービス業（13件）、卸売業（10件）が続いた。小売業の内訳では飲食店が8件で最多。小売業とサービス業の件数は計35件で、全体の半数以上を占めていることから、一般消費者向けの業種で倒産が多いことが判明した

1. 件数・負債総額推移

2016年4月から2021年3月までの「熊本地震関連倒産」は62件、負債総額は276億3100万円となった。態様別では破産が58件で最も多く、特別清算と民事再生法は各2件発生した。初めての同関連倒産は、2016年6月に民事再生法の適用を申請した（株）ヤマイ（熊本市北区、不動産賃貸、負債約71億円）。

年別でみると、2017年3月までの震災発生後1年間で12件、2年目は13件、3年目は12件、4年目は14件、5年目は11件と、年間12件前後で推移している。1年間の件数ではピークとなる4年目（2019年4月～2020年3月）の倒産理由としては、熊本地震により本店や在庫が被害を受けたことにもなう借入金の増加で資金繰りがひっ迫、事業継続を断念するといった直接的な被害を受けた企業が多かった。その他、被災後の観光客が大幅に減少し売り上げが落ち込むといった間接的な被害を受けた企業が散見されたほか、2018年6月28日から西日本を中心に被害をもたらした「平成30年7月豪雨（通称：西日本豪雨）」の影響も相まって資金需要が高まったことで借入金が増加。支えきれず倒産したといった事例も見受けられた。

熊本地震関連倒産

（上段：倒産件数／下段：負債総額[百万円]）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
1年目			1	4		1	1	1		3		1	12
			7,100	2,119		42	13	68		1,509		3,700	14,551
2年目	1	4		3		1	1		1	2			13
	21	566		281		432	30		43	96			1,469
3年目	1			2	1		1	2	1	1		3	12
	119			90	43		125	2,063	1,445	70		280	4,235
4年目	2	2		2		2	1	1	3			1	14
	60	234		367		180	98	74	2,657			119	3,789
5年目	2		3		1	1		2	1			1	11
	2,231		83		1,037	70		124	25			17	3,587
												累計	62
													27,631

2. 都道府県別、熊本県が48件で最多

都道府県別にみると、62件中、九州での発生は59件だった。最も件数が多かったのは熊本県で48件。同県と同様に被害が大きく、別府市や由布市では震度6弱が観測された大分県が4件続いた。九州以外では、山口県、愛知県、群馬県で各1件発生した。

地域別倒産件数推移

地域	都道府県	16年4月 ～ 17年3月	17年4月 ～ 18年3月	18年4月 ～ 19年3月	19年4月 ～ 20年3月	20年4月 ～ 21年3月	累計
九州	福岡県				1		1
	佐賀県						
	長崎県	1	1	1			3
	熊本県	7	12	7	12	10	48
	大分県			3		1	4
	宮崎県						
	鹿児島県	2		1			3
	沖縄県						
	その他	2			1		3
	計	12	13	12	14	11	62

3. 業種別、小売業が22件で最多

業種別にみると、小売業の22件が最も多く、サービス業の13件、卸売業の10件が続いた。小売業の内訳では、飲食店が8件で最多。一般消費者向けに事業を行う小売業やサービス業の倒産が計35件発生し、半数以上を占めている。両業種の倒産要因としては、店舗が被災したことで休業や閉

業種別件数推移

	16年4月 ～ 17年3月	17年4月 ～ 18年3月	18年4月 ～ 19年3月	19年4月 ～ 20年3月	20年4月 ～ 21年3月	累計
建設業	1	1	1	2		5
製造業	3		2		1	6
卸売業	2	1	1	5	1	10
小売業	3	5	5	4	5	22
運輸・通信業		2	1	1		4
サービス業	2	4	1	2	4	13
不動産業	1					1
その他			1			1
計	12	13	12	14	11	62

店を余儀なくされ、事業継続が困難となった企業が最も多く、震災後、観光客の減少にともない売り上げが減少したといった企業も散見された。

まとめ

2016年4月に発生した熊本地震から5年が経過し、新阿蘇大橋の開通や熊本城天守閣の復旧完了など明るいニュースが聞かれるものの、「熊本地震関連倒産」の件数は毎年10件以上発生しており、その被害の大きさや長引いている現状が見て取れた。近時は「熊本地震の影響で観光客が遠のき、その後、熊本地震に関わる「ふっこう割」の活用やインターネットサイトでの集客強化などで利用客の確保に取り組んでいた。しかし、新型コロナウイルスの影響で利用客が更に減少していた」（大分県、ホテル運営）といった事例も出ている。今後、熊本地震の影響が拭えないまま新型コロナウイルスが追い打ちとなり事業継続を断念するケースが発生する可能性がある。

自然災害が多い九州では、地震や豪雨などが倒産の要因となり得ることは考慮しておかなければならない。その対策として事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要だ。しかし、帝国データバンク福岡支店が発表した「事業継続計画（BCP）に対する九州企業の意識調査

（2020年）」では、「策定している」割合が11.6%と全国平均（16.6%）より低く、全国10ブロックのなかで最も低い結果となっている。熊本地震の記憶が風化していくのを防ぐためにも、同地震から得られた教訓を活かしたBCPの策定や自然災害への備えを官民一体となって講じていく必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当： ^{はやし} 農 智海
TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。